

施策番号	1401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します	東京理科大学への技術相談件数	件	目標	14	90	90
				実績	90	45	56
		展示会等出展企業数（累計）	社	目標	855	790	915
				実績	663	757	839
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	創業支援事業	産業経済課	◎	880
	計画	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	◎	882
	計画	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	◎	884
	計画	産業見本市開催事業	商工振興課	◎	886
	計画	伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	◎	888
	計画	東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	◎	890
		営農集団研究活動助成	産業経済課	◎	892
		創業支援施設管理運営	産業経済課	◎	894
		有機農業推進事業	産業経済課	◎	896
		異業種交流会支援事業	商工振興課	◎	898
		葛飾区認定製品販売会事業	商工振興課	◎	900
		フードフェスタ	商工振興課	◎	902
		葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	○	904
		新製品新技術開発支援事業	商工振興課	○	905
		製品性能試験費用等助成	商工振興課	○	906
		知的所有権取得助成	商工振興課	○	907
		見本市出展等経費助成	商工振興課	○	908

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	創業支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	産業競争力強化法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)	
事務事業目的	葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指していく。										
実施内容	<p>平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する認定連携創業支援等事業者や関係機関と連携し、特定創業支援等事業（創業塾）を開催している。受講した受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日に創業相談を実施するほか、区制度融資として起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、创业者の経営安定をサポートする。</p> <p>さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業後のフォローアップに取り組んでいる。</p> <p>【認定連携創業支援等事業者】 亀有信用金庫・東栄信用金庫・青和信用組合・第一勧業信用組合・東京理科大学・(株)日本政策金融公庫千住支店・東京商工会議所葛飾支部</p> <p>【協力・連携】 図書館（中央・立石）・中小企業診断士・東京税理士会葛飾支部・東京都社会保険労務士会葛飾支部・葛飾区中小企業勤労者福利共済会・テクノプラザかつしか運営共同事業体・全日本不動産協会東京都本部城東第一支部・区内提携金融機関</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	創業関連融資実行件数	起業家支援融資と創業支援融資の年間合計	件	目標	80	80	65
				実績	59	52	58
成果	特定創業支援等事業受講証明書発行件数	—	件	目標	43	60	60
				実績	55	65	81
活動	創業支援等事業実施計画策定	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	創業相談件数	—	件	目標	500	500	435
				実績	457	427	403
活動	創業塾受講者数	—	人	目標	165	157	175
				実績	118	194	74
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	29,111	27,728	32,033
支出	直接事業費	(b)	25,951	25,121	29,303
	職員人件費	(c)	3,160	2,607	2,730
		業務量（人）	0.40	0.33	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	400	297	333
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		400	297	333
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	29,511	28,025	32,366

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	特定創業支援等事業受講証明書発行件数（件）			
実績数値	(g)	55	65	81
単位あたり区単コスト	(a/g)	529,291	426,585	395,469
単位あたりコスト	(f/g)	536,564	431,154	399,580

実施状況に対する評価	<p>令和2年度の創業支援融資実行件数は令和元年度に比べ6件の増となった。また、新型コロナウイルス感染症による二度の緊急事態宣言発出の影響により、創業塾の開催が例年7期のところ5期となり受講者数は減少した。区と区内指定金融機関との連携による利子及び信用保証料全額負担の創業支援融資の実施ほか、令和元年度から創業塾への託児サービスの一部導入による子育て世帯の支援の成果が出てきており、区で創業しやすい環境は整いつつある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度から導入した託児サービスを今後も継続し、子育て世代の女性の創業希望者を支援する。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に配慮し一部オンライン創業塾を実施している。今後も感染症対策を実施しながら、創業塾や創業相談を継続的に実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(16)
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。									
実施内容	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数	件	目標	94	92	93
				実績	87	88	90
活動	新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	5	5	5
				実績	3	3	3
活動	展示会出展	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	独自展示会開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,606	14,820	13,625	
支出	直接事業費 (b)	6,866	10,080	8,945	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,680	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	600	540	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	600	540	570
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,206	15,360	14,195	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規認定件数（件）		
実績数値 (g)	3	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	3,868,667	4,940,000	4,541,667
単位あたりコスト (f/g)	4,068,667	5,120,000	4,731,667

実施状況に対する評価	令和2年度は、葛飾ブランドとして、初の試みとなる百貨店での販売会を実施した。独自のブランドを立ち上げBtoC向け製品を展開する企業も増えているため、令和3年度も引き続き百貨店などでの販売会実施を検討していく。
今後の方向性【継続】	産業フェアなどの区民向けのイベントと、町工場見本市や国際雑貨EXPO、区外販売会などの区外の方向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。加えて、葛飾ブランド公式HPやフェイスブック等のインターネットインフラの効果的な活用を図り、認定企業の販路拡大に寄与できるように取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)	
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。										
実施内容	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 大学等・・・企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 現場訓練・技能訓練等・・・企業負担額の1/3 [限度額] 30万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	本制度を利用して通学・受講した従業員数	述べ人数	人	目標	21	75	97
				実績	73	87	110
活動	企業の人材育成助成	助成件数	件	目標	実施	実施	実施
				実績	4	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	898	946	896	
支出	直接事業費 (b)	108	156	116	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	998	1,036	991	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	4	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	224,500	315,333	298,667
単位あたりコスト (f/g)	249,500	345,333	330,333

実施状況に対する評価	「本制度を利用して通学・受講した従業員数」は目標値を上回っており、広く人材育成につながっている。
今後の方向性【継続】	さらに広く周知を行い、区内事業者の人材育成を支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	産業見本市開催事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(17)	
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。										
実施内容	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	来場者数	—	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,047	2,045	1,298
成果	1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	45	45	45
				実績	38	35	20
活動	出展企業数	—	社	目標	90	80	80
				実績	79	53	60
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,650	3,490	3,650
	一般財源 (a)	42,060	42,647	40,825	
支出	直接事業費 (b)	34,465	35,472	35,115	
	職員人件費 (c)	12,245	10,665	9,360	
		業務量（人）	1.55	1.35	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,550	1,215	1,140	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,550	1,215	1,140	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	48,260	47,352	45,615	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	見本市の出展企業数（社）		
実績数値 (g)	79	53	60
単位あたり区単コスト (a/g)	532,405	804,660	680,417
単位あたりコスト (f/g)	610,886	893,434	760,250

実施状況に対する評価	<p>ダイレクトメールや直接企業訪問など積極的な営業活動を実施し、さらに企画展示による出展者誘致を行った結果、申し込み段階では70社となった。しかし、新型コロナウイルスの影響により10社辞退して60社となった。なお、来場者数も新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の6割程度にとどまった。今後も出展企業及び来場者数の確保が課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>出展企業を募るために過去の出展企業をリスト化して、ダイレクトメールや直接企業訪問を実施するほか、メールマガジンの配信やSNSを活用した発信を引き続き行う。また、企画展示を通じて区外企業への直接企業訪問も行う。さらに、来場者数を増やすために、集客力のある併催企画を開催すると同時に、過去の来場者へのダイレクトメール発送やメールマガジンの配信を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④	
事務事業目的	区内伝統産業界の販路拡大活動を積極的に支援する。										
実施内容	<p style="text-align: center;">伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">[補助率] 2 / 3 [限度額] 200万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	伝統産業団体による区外展示販売会の参加数	—	回	目標	6	6	6
				実績	5	6	2
活動	区外展示販売会のうち本事業の助成対象件数	—	件	目標	3	3	3
				実績	1	3	1
活動	出展者数	区外展示販売会の出展者数(合計)	人	目標	20	20	20
				実績	15	38	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,126	4,366	549	
支出	直接事業費 (b)	756	1,206	159	
	職員人件費 (c)	2,370	3,160	390	
		業務量（人）	0.30	0.40	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	360	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	360	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,426	4,726	597	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	出展者数（人）		
実績数値 (g)	15	38	31
単位あたり区単コスト (a/g)	208,400	114,895	17,710
単位あたりコスト (f/g)	228,400	124,368	19,258

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動数が減少した。
今後の方向性【継続】	感染症の収束を見据え、職人会等と調整を行いながら伝統産業の普及・啓発を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取組を支援する。									
実施内容	<p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ、マネジメントカフェ）等により、東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 ・大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 ・協議会において、企業と大学のマッチングケースや共同契約案件の進捗状況含めて協議し、情報共有を図っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	参加者数	交流・啓発事業の参加者数計	人	目標	120	120	92
				実績	65	87	22
活動	交流・啓発事業等の実施回数	テクノロジーカフェ等の実施回数	回	目標	6	6	5
				実績	5	5	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,269	8,314	6,126	
支出	直接事業費 (b)	7,899	5,944	3,786	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,340	
		業務量 (人)	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,569	8,584	6,411	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数 (講演会・講座等) (人)		
実績数値 (g)	65	87	22
単位あたり区単コスト (a/g)	157,985	95,563	278,455
単位あたりコスト (f/g)	162,600	98,667	291,409

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、テクノロジー・カフェ1回、マネジメント・カフェが1回の計2回と例年よりも少ない開催となった。
今後の方向性【改善】	産学連携講座のように少人数でじっくり参加できるイベントと、まとまった人数を対象とするイベントを組み合わせるなど、事業の目的に合わせたイベントの開催をとおして本事業を実施していく。 実施にあたっては、オンライン開催等を含めた実施方法も検討する。

事務事業評価表

事務事業名	営農集団研究活動助成						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	昭和45年度						個別計画	—		
根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(13)
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。									
実施内容	<p style="text-align: center;">区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	活動延べ参加人員	—	人	目標	630	630	630
				実績	630	630	600
活動	助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	595	595	590
支出	直接事業費	(b)	200	200	200
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	645	640	638	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	延べ助成団体数 (件)		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	595,000	595,000	590,000
単位あたりコスト (f/g)	645,000	640,000	638,000

実施状況に対する評価	<p>令和2年度の研究事業は、①被覆(遮光)資材の遮光効果研究②抑制栽培における安定的な栽培方法研究を行った。</p> <p>①については、葛飾区の名産品「小松菜」生産において、近年「温暖化(猛暑)」の影響により、ビニールハウス内の高温・強日照のため、しおれや日焼け等の障害が発生し、収穫量が減少している。夏季の安定生産は非常に難しく、農家にとっても身体への負担が大きいため、暑熱対策が必要である。そこで、ビニールハウスにおける被覆(遮光)資材をした場合としない場合による「遮光効果」の比較を行い、収穫量・品質の違いを検証した。結果として発芽は、ほぼ同時であったが成長過程が遅くなり、収穫日について「遮光したハウスの方が約7日遅くなる」が、高温障害や乾燥が緩和されたためか、日焼け等の被害は減少し、収穫量が微増であった。しかし、高温抑制をしたためかスベリヒユ(雑草)が多く、病害虫の「コナガ、アブラムシ」等も遮光しないハウスよりも多く発生したため、農薬散布回数が2回多くなった点が今後の課題である。</p> <p>②については、区内では、通常「促成や早熟栽培」といった季節に合わせた農産物を栽培し出荷販売している。「抑制栽培」は、促成や早熟栽培と違い「生育を抑制することで、自然環境よりも遅い時期に作物を収穫する」ことである。露地での栽培(生産)よりも成長・収穫・出荷を遅くすることで、作物の価値を高め、継続的な価格設定を行えると考え実行した。トマト(大玉・ミニ)を対象に研究を行った。結果として、朝晩の気温差が原因でトマトが完熟する前に枝が枯れ始めてしまい樹上完熟させてものと比べると味が落ちてしまった。暖房施設を持たない一般的なビニールハウスでは、育成が旺盛で収穫までの期間が短くなる「ミニトマト」栽培が適していることと、定食時期を1か月早めの7月中旬にすることの結論に至った。</p>
今後の方向性【継続】	引き続き農業経営の安定・改善に向けた取り組みを支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	創業支援施設管理運営					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成15年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(2)
事務事業目的	創業をめざす事業者や創業まもない事業者が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。									
実施内容	<p>創業をめざす事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐車場：12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	創業支援施設を活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数／ユニット数(14)	%	目標	7	7	7
				実績	7	7	2
成果	稼働率	各部屋の利用月数（実績）を利用率で積算	%	目標	83	83	83
				実績	63	70	58
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
				実績	8	9	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,603	3,726	3,265
	一般財源 (a)	2,598	450	692	
支出	直接事業費 (b)	2,251	1,666	1,512	
	職員人件費 (c)	3,950	2,510	2,445	
		業務量 (人)	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,203	748	751	
	減価償却費	703	703	703	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	500	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,404	4,924	4,708	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積(延床面積+駐車場面積) (㎡)		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	2,370	411	631
単位あたりコスト (f/g)	6,755	4,493	4,296

実施状況に対する評価	令和2年度中の募集の結果、入所が4社あった。
今後の方向性【継続】	退所が発生した場合、速やかに新規入居者の決定作業を開始する。創業支援施設の周知・PR方法については、引き続き、区広報紙やホームページによる情報発信はもとより、新たに創業支援施設の案内チラシを作成し、関係機関に配架するとともに創業支援事業「創業塾」の際に施設を周知するなど周知・PRの拡充を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	有機農業推進事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成6年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(9)	
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。										
実施内容	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	堆肥を助成した圃場数	—	圃	目標	22	22	22
				実績	22	22	24
活動	堆肥助成量	—	k g	目標	15,000	15,000	15,000
				実績	12,500	11,480	11,680
活動	東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	20,000	30,000	30,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	861	855	1,243	
支出	直接事業費 (b)	466	460	463	
	職員人件費 (c)	395	395	780	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	911	900	1,338	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成圃場数（園）		
実績数値 (g)	22	22	24
単位あたり区単コスト (a/g)	39,136	38,864	51,792
単位あたりコスト (f/g)	41,409	40,909	55,750

実施状況に対する評価	長期間に渡って横ばいであった東京都エコ農産物認定制度による認定を受けた営農者が7人から8人に、圃場も22箇所から24箇所に増えた。助成によって後押ししてきた有機農業の推進が図れた。
今後の方向性【継続】	エコ農産物認証農家への助成を継続することで、葛飾区産野菜の高付加価値化に引き続き取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	異業種交流会支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。										
実施内容	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足した。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて、交流会の活動を側面から支援している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	50
				実績	47	44	42
活動	交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	65	65	60
				実績	58	54	29
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,050	1,028	799	
支出	直接事業費 (b)	260	238	19	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,150	1,118	894	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	対象者数（交流会の会員）（企業）		
実績数値 (g)	47	44	42
単位あたり区単コスト (a/g)	22,340	23,364	19,024
単位あたりコスト (f/g)	24,468	25,409	21,286

実施状況に対する評価	<p>発足から33年を迎え、会員数や活動状況は減少傾向にあり、異業種間での共同開発は数年間実施されていない。しかしながら、過去には本事務事業を通じて、雨水を貯めて再利用する小さなダム「ミニダム（雨水タンク）」や一人搬送担架「タフレンジャー」や防災型「折りたたみ式リヤカー」といった開発製品が生まれており、近隣自治体から製品の問い合わせも多い。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により交流の機会が減少した。その中でも新たな試みとして、会議や会員向けの講演会などwebを活用して行うなど工夫をして会員の交流を図っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>異業種間での技術の交流や経営情報の交換を通して、地域産業の活性化を図るため、引き続き側面的支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業						担当部	産業観光部		関係課	産業経済課
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(17)	
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、各認定製品の普及や販売促進をする。										
実施内容	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第2回 平成26年1月26日（日）10時から15時 第3回 平成26年10月26日（日）10時から15時 第4回 平成27年1月25日（日）10時から15時 第5回 平成27年6月28日（日）10時から15時 第6回 平成28年1月31日（日）10時から15時 第7回 平成28年6月26日（日）10時から15時 第8回 平成29年1月29日（日）10時から15時 第9回 平成29年7月16日（日）11時から16時 第10回 平成30年2月4日（日）10時から15時 第11回 平成30年6月24日（日）10時から16時 第12回 平成31年1月27日（日）10時から16時 第13回 令和元年6月30日（日）10時から16時 第14回 令和2年2月2日（日）10時から16時 第15回 令和2年6月28日（日）10時から14時 第16回 令和3年1月31日（日）10時から14時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか（第9回と第12回は亀有地区センター） 運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	総売上げ	—	円	目標	2,800,000	2,800,000	1,400,000
				実績	1,866,590	1,890,418	1,465,504
活動	延べ来場者数	販売会の実施期間（2日間）の延べ来場者数	人	目標	5,500	5,500	2,800
				実績	3,800	3,700	1,800
活動	出店者数	—	店	目標	60	60	60
				実績	53	50	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,287	3,277	3,174	
支出	直接事業費 (b)	522	512	444	
	職員人件費 (c)	2,765	2,765	2,730	
		業務量 (人)	0.35	0.35	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	350	315	333	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	350	315	333
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,637	3,592	3,507	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数 (人)		
実績数値 (g)	3,800	3,700	1,800
単位あたり区単コスト (a/g)	865	886	1,763
単位あたりコスト (f/g)	957	971	1,948

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況から中止することも考えたが、感染症拡大防止対策やイベント内容の変更により無事実施することができた。実績は低下したが、来場者、出店者からは、他のイベントが次々と中止になる中で、ミライテラスが開催されることに対する喜びの声を多くいただいております、開催する意義は大きい。事業開始から7年が経過し、来場者、出店者ともに本イベントが十分に定着してきていると思われる。かつしかミライテラスの目的である「認定製品の普及・PR販売の機会創出」に寄与していると考えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>テクノプラザかつしかでの開催が定着しており、一定数の来場者と売上げが見込め、小学生や消費者が生産者・職人たちと触れ合える販売会として認知されていることから、現状維持で事業を継続することが望ましい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	フードフェスタ						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(16)	
事務事業目的	<p>区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。</p>										
実施内容	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、「食」をテーマとしたイベントを実施する。</p> <p>令和2年度 かつしかフードフェスタ2020 【日 時】 令和2年12月11日（金）～20日（日） 【会 場】 区内飲食店等 【主 催】 「葛飾区フードフェスタ実行委員会」（葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織） 【その他】 新型コロナウイルス対策として、お客様が区内飲食店へ来店する食べ歩き形式で実施。お客様は事前にチケットを購入することで、お得に飲食が可能。出展者は通常価格1,000円以上の商品をチケット1枚で販売。PR大使から賞品を提供いただき、グルメスタンプラリーを実施。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	来場者数	—	人	目標	75,000	75,000	40,000
				実績	75,000	80,000	—
活動	出展数	—	店舗	目標	50	50	30
				実績	47	49	171
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	37,333	37,157	16,873	
支出	直接事業費 (b)	27,853	27,677	7,513	
	職員人件費 (c)	9,480	9,480	9,360	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,200	1,080	1,140	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,200	1,080	1,140
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	38,533	38,237	18,013	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	75,000	80,000	—
単位あたり区単コスト (a/g)	498	464	—
単位あたりコスト (f/g)	514	478	—

実施状況に対する評価	<p>P R大使の起用やポスター・チラシを活用しての区内外への周知などにより、前売券・当日券合わせて2,527冊のバルチケットをご購入いただき、それを使って買い物をしていただくことで大きな経済効果をもたらした。また、参加者の約8割が追加オーダーをしていることを考慮すると、経済効果はさらに大きい。</p> <p>また、出展者向けのアンケートによると約7割の店舗がイベントの売り上げに満足していると回答し、参加者向けのアンケートでは9割の方がイベントに対して肯定的な意思を示していることなどから、一定の効果があったと推察される。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本事業は、出展者・来場者共に満足度が高く、区内飲食店の活性化に寄与しているため、引き続き実施していく。令和3年度については、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、広く飲食店を支援するため、利用者が出展者の店舗に来店する形式での実施を予定している。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
葛飾産野菜品評会事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	品評会出品点数	点	530	505	218
				産業経済課				一般財源	2,126	2,205	1,997					
一般	6	1	3	2(5)		支出	事業費	546	625	437	品評会の実施回数	回	3	3	1	
							人件費	1,580	1,580	1,560						
							業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	200	180	190						
							トータルコスト (a)	2,326	2,385	2,187						
<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>																
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,389	4,723	10,032						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
新製品新技術開発支援事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	3	4	2
				商工振興課				一般財源	3,286	2,347	2,125					
一般	6	1	1	3(10)		支出	事業費	2,496	1,557	1,345	—	—	—	—	—	
							人件費	790	790	780						
1 助成内容 新製品・新技術開発にかかる費用を助成する。 (1) 一般 補助率1/2、限度額100万円 (2) 創業から5年未満企業 補助率2/3、限度額150万円 (3) 産学連携事業 補助率1/2、限度額150万円 2 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支出決定 ※企業の申請に基づき着手時に初期開発経費として1/2の額を概算払い						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	100	90	95	—	—	—	—			
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,128,667	609,250	1,110,000							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
製品性能試験費用等助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	4	3	2
				商工振興課				一般財源	874	829	500					
一般	6	1	1	3(18)		支出	事業費	479	434	110	—	—	—	—	—	
							人件費	395	395	390						
1 内容						トータルコスト	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—	
区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。							間接費	0	0	0						
2 対象事業						(a)	調整額	50	45	48						
(1) 大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの																
(2) 大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等																
3 助成額						単位当たりコスト(円) (a/b)										
(1) 技術指導							231,000	291,333	273,750							
補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上20万円を限度）																
※区内大学は、補助率2/3、限度額30万円																
(2) 依頼試験・検査																
補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上10万円を限度）																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
知的所有権取得助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	7	11	9
				商工振興課				一般財源	1,005	1,225	1,027					
一般	6	1	1	3(14)			事業費	610	830	637						
1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1／2、限度額10万円						支出	人件費	395	395	390						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	50	45	48						
							トータルコスト(a)	1,055	1,270	1,075						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	150,714	115,455	119,389						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
見本市出展等経費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	16	15	12
				商工振興課				一般財源	3,456	3,511	3,508					
一般	6	1	1	3(12)			事業費	2,666	2,721	2,728						
1 助成内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体または企業に対し経費を助成する。 2 補助率等 【見本市開催事業】 対象 見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） 金額 補助率1/2、限度額100万円 【見本市出展事業】 対象 国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 金額 補助率1/2 限度額 30万円（2回目以降は15万円） （令和2年度は新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた支援として2回目以降の限度額も30万円とするとともに、オンライン見本市も補助対象とした。） ※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍						支出	人件費	790	790	780						
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	90	95						
						トータルコスト	(a)	3,556	3,601	3,603						
						単位当たり	コスト(円) (a/b)	222,250	240,067	300,250						

施策番号	1402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	区内の事業所が安定的に経営できるようにします	倒産件数	件	目標	50	50	50
				実績	29	42	52
		区内に存続する農地面積	アール (a)	目標	3,608	3,518	3,430
				実績	3,656	3,583	3,495
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	事業承継支援事業	産業経済課	◎	911
	計画	公衆浴場ガス化等支援事業	商工振興課	◎	913
		葛飾産野菜販売促進事業	産業経済課	◎	915
		地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	◎	917
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	◎	919
		農業基本構想推進事業	産業経済課	◎	921
		おもちゃアイデアコンクール	商工振興課	◎	923
		商店街共通商品券発行事業費助成	商工振興課	◎	925
		商店魅力創出支援事業	商工振興課	◎	927
		職人会まつり	商工振興課	◎	929
		トイランド運営事業	商工振興課	◎	931
		プレミアム付商品券発行事業費助成	商工振興課	◎	933

		事務事業	担当課	区分	頁
		葛飾産野菜PR経費助成	産業経済課	○	935
		中小企業融資事業	産業経済課	○	936
		農業委員会運営	産業経済課	○	937
		技術継承セミナー事業	商工振興課	○	938
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	○	939
		産業団体活性化イベント経費助成	商工振興課	○	940
		小学生家族体験入浴事業	商工振興課	○	941
		商業まつり事業費助成	商工振興課	○	942
		商店街地域活性化事業費助成	商工振興課	○	943
		商店街地域連携イベント経費助成	商工振興課	○	944
		商店街チャレンジ戦略支援事業	商工振興課	○	945
		商店街販売促進事業	商工振興課	○	946
		商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課	○	947
		商店街連合会助成	商工振興課	○	948
		伝統産業保護育成事業	商工振興課	○	949
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	○	950
		ホームページ作成経費助成	商工振興課	○	951

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	事業承継支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7	
事務事業目的	葛飾区と関係機関、団体が協働し、情報やノウハウの提供、資金融資などにより円滑な事業承継に向け支援することにより、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保する。										
実施内容	<p>1 事業承継相談 中小企業診断士による無料の事業承継相談を行う（予約制）。税理士による無料の税務相談を行う（予約制）。</p> <p>2 事業承継セミナー 事業承継に関心のある経営者や後継（予定）者、支援関係者に対し、事業承継について無料で学べるセミナーを開催する。</p> <p>3 事業承継塾(かつしか経営塾) 後継（予定）者に対し、経営の高度化に向けて、経営・販路開拓・人材育成・財務を学ぶ連続講座を全5日コースで開催する。</p> <p>4 事業承継支援融資のあっせん 事業承継を円滑に進めるために必要な事業資金の融資をあっせんする。融資実行後、区が融資あっせん申込者に対し、利子及び信用保証料を補助する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	事業承継相談の実施回数	来所相談と訪問相談の合計数（累計）	件	目標	—	150	200
				実績	—	160	11
活動	事業承継セミナー開催数	—	回	目標	—	4	4
				実績	—	4	1
活動	事業承継関連融資実行件数	—	件	目標	—	2	5
				実績	—	2	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	6,736	8,491	
支出	直接事業費 (b)	—	4,366	6,151	
	職員人件費 (c)	—	2,370	2,340	
		業務量（人）	—	0.30	0.35
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	270	285	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	270	285
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	7,006	8,776	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	事業承継相談の実施回数（件）		
実績数値 (g)	—	160	11
単位あたり区単コスト (a/g)	—	42,100	771,909
単位あたりコスト (f/g)	—	43,788	797,818

実施状況に対する評価	<p>区内の経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継を支援すべく、セミナー、相談、融資あっせんに加え、後継者育成に特化した事業承継塾を開催した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業承継セミナーの開催が1回のみの実施となり、事業承継相談、特に訪問相談も殆ど実施することができなかった。また、事業承継支援融資の実行件数は1件に留まった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>事業承継は、後継者の育成期間も含めると、5年から10年間を要すると言われており、支援してすぐに結果が出るものではない。また、事業者ごとに抱える課題は様々であるため、個別具体的に支援していくことが必要である。そのため、国や都のほか、商工会議所や金融機関、土業等の専門家組織等、多様な支援機関との連携を密にし、事業承継の各過程で適切かつ効果的に支援する必要がある。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の収束後には訪問相談を再開し、本事業の周知を進めつつ、事業承継を真に必要とする事業者の掘り起こしも進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(14)⑦
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。									
実施内容	<p>東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p>都補助：2／3 限度額400万円</p> <p>区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から）</p> <p>（平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	28	26	29
				実績	25	28	30
活動	ガス化等助成浴場数	—	浴場	目標	3	1	1
				実績	0	3	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	395	4,895	3,390	
支出	直接事業費 (b)	0	4,500	3,000	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	445	4,940	3,438	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数（浴場）		
実績数値 (g)	0	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,631,667	1,695,000
単位あたりコスト (f/g)	—	1,646,667	1,719,000

実施状況に対する評価	<p>公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。</p> <p>公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO₂の排出削減など環境負荷の低減が図られている。</p> <p>令和2年度にガス化支援補助金について浴場組合の組合員に周知し、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促した結果、目標の1件に対して、実績が2件となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図るために、今後もガス化を推進し、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成13年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(10)
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。									
実施内容	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法 【のぼり旗】 イベント時等に使用 【直売マップ】 隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年6回発行 【元気野菜公式HP】 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p> <p>令和元年度実施の行政評価委員会の評価結果を受け、事業名称を「葛飾産野菜販売促進事業」へ変更。 葛飾産野菜の生産量に限りがある中で、地元産野菜の販売促進につながる多面的に支援を行うことを事業目的とする。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	51,000	54,000	50,000
				実績	45,963	44,366	44,498
活動	葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	—	店舗	目標	30	35	35
				実績	32	31	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,755	1,304	1,916	
支出	直接事業費 (b)	965	514	1,136	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,855	1,394	2,011	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	使用店・取扱店店舗数（団体）		
実績数値 (g)	32	31	30
単位あたり区単コスト (a/g)	54,844	42,065	63,867
単位あたりコスト (f/g)	57,969	44,968	67,033

実施状況に対する評価	令和2年度は、地場産農産物消費拡大支援事業費補助金により、葛飾元気野菜がんばろう！！キャンペーンを実施した。キャンペーン期間中に葛飾元気野菜取扱店・使用店において葛飾元気野菜やそれを使用した商品を購入し方を対象に、エコバッグもしくは葛飾元気野菜引換券を配布した。また、「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の店舗数は、川甚の閉店のより30店舗となった。葛飾元気野菜ホームページについては、農家の声を反映させるように改修した。
今後の方向性【継続】	葛飾元気野菜を多くの区民に知ってもらい、直売所や即売会に足を運んでいただけるよう、令和3年度は、葛飾元気野菜取扱店・使用店において葛飾元気野菜やそれを使用した商品を購入し方を対象に、フリーズドライ小松菜みそ汁を配布する、葛飾元気野菜がんばろう！！キャンペーンの実施を行う予定。また、直売マップの早期作成や新たに取扱店・使用店に参加する店舗の募集を行い、取扱店・使用店の拡大を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館維持管理委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(1)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28～29年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	開館日数	—	日	目標	355	355	355
				実績	355	355	355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,521	3,523	3,523
	一般財源	(a)	148,893	151,851	148,091
支出	直接事業費	(b)	151,624	154,744	149,664
	職員人件費	(c)	790	630	1,950
		業務量（人）	0.10	0.10	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	45	238
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	45	238
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	152,514	155,419	151,852

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト	(a/g)	24,421	24,906	24,289
単位あたりコスト	(f/g)	25,015	25,491	24,906

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館運営委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座、開業セミナー ・産業情報紙の発行 ・産業振興事業の実施 ・レストラン運営</p> <p>平成28年度～平成29年度に大規模改修工事のため6か月間休館</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
				実績	46	42	29
活動	貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	4,392	3,983	2,700
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	25,440	26,322	30,619	
支出	直接事業費 (b)	24,650	25,692	28,669	
	職員人件費 (c)	790	630	1,950	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	45	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	45	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,540	26,367	30,857	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	利用件数（件）		
実績数値 (g)	4,392	3,983	2,700
単位あたり区単コスト (a/g)	5,792	6,609	11,340
単位あたりコスト (f/g)	5,815	6,620	11,429

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	農業基本構想推進事業					担当部	産業観光部			関係課	—
						担当課	産業経済課				
開始年度	平成18年度					個別計画	—				
根拠法令	農業経営基盤強化促進法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(3)	
事務事業目的	<p>農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。</p>										
実施内容	<p>【認定農業者支援事業】 農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。令和元年度からは、認定農業者の経営改善を一層進めるため、従来より補助対象としていた農業用ビニールハウスのビニール張替え費用、防虫ネットの張替え費用、防災用井戸の修繕経費、堆肥の購入経費に加え、新たに農機具又は運搬器具の購入経費、遮光カーテンの張替え費用に対しても助成を行なった。</p> <p>【農業応援サポーター養成事業】 農家の労働力不足に対応するため、農業委員会・東京都・J A・千葉大学と連携し、農業応援サポーター養成講座を開催し農業応援サポーターを育成し、農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定する。「サポーター」は26年度から、農業者の派遣要望に基づき、農作業の支援活動を実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	25	25	25
				実績	14	22	23
活動	認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	ボランティア「農業応援サポーター」認定者数	—	人	目標	7	11	10
				実績	7	9	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,229	10,387	8,597	
支出	直接事業費 (b)	3,069	8,017	5,867	
	職員人件費 (c)	3,160	2,370	2,730	
		業務量（人）	0.40	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	270	333	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	270	333
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,629	10,657	8,930	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	認定農業者支援事業申請者数（人）		
実績数値 (g)	14	22	23
単位あたり区単コスト (a/g)	444,929	472,136	373,783
単位あたりコスト (f/g)	473,500	484,409	388,261

実施状況に対する評価	経営改善を始めとする農業経営に意欲のある農業者が、より効果的に経営に活かすことのできる支援を実施した（令和2年度23人）。また、農業応援サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、期間を8月から12月までとし、座学講座は行わなかった。農業応援サポーターは、令和2年度に新たに10人認定し、認定農業者から92件の派遣要請に対し、延462人が農作業の支援活動を行い、農業振興に貢献した。
今後の方向性【継続】	効率的で安定的な農業経営を目指す意欲ある農業者を育成・支援していくとともに、農家の労働力不足に対応するための農業応援サポーター養成事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	おもちゃアイデアコンクール						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成5年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	小学生向けの工作作品コンクールを実施し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての区民の理解度を深める。										
実施内容	<p>「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回 6月～9月上旬）</p> <p>※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	おもちゃアイデアコンクールの応募件数	—	件	目標	80	80	60
				実績	39	56	77
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	478	479	466
支出	直接事業費	(b)	83	84	76
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		50	45	48
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	528	524	514

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	おもちゃアイデアコンクール応募件数			
実績数値	(g)	39	56	77
単位あたり区単コスト	(a/g)	12,256	8,554	6,052
単位あたりコスト	(f/g)	13,538	9,357	6,675

実施状況に対する評価	児童館や図書館へのポスター掲出のほか、各小学校の図工部会の担当教諭を通じて応募周知を行った結果、応募件数の増につながった。
今後の方向性【継続】	図工部会への周知のように効果のある新たな周知方法を検討し、応募件数の更なる増加を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	平成12年度					個別計画	—			
根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(7)
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。									
実施内容	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を区内商店街が割引で購入し、主に売出しやイベントの景品として活用されている。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	共通商品券取扱い商店街数	—	商店街	目標	35	30	30
				実績	29	33	27
活動	共通商品券換金枚数	—	枚	目標	60,000	55,000	52,000
				実績	53,042	51,878	39,683
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,236	9,042	7,004	
支出	直接事業費 (b)	8,841	8,647	6,614	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,286	9,087	7,052	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）（団体）		
実績数値 (g)	57	62	51
単位あたり区単コスト (a/g)	162,035	145,839	137,333
単位あたりコスト (f/g)	162,912	146,565	138,275

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの影響を受け、集客力が高まるイベントを見送った影響もあって、区内共通商品券をイベントの「景品」として取り扱う機会が著しく減少した。このため、令和2年度は一定以上の金額でお買い物をした方を対象に区内共通商品券を配付するなど、例年とは違った実施方法を採用する商店街が目立った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>プレミアム付商品券が区内商業の活性化と区民消費の下支えを図ることを目的にしている「商品券」であるのに対し、区内共通商品券は、商店街での購買意欲を高めるためのイベントの景品として活用されることが多いことから、双方の特性を活かしていく必要がある。事業主体である葛飾区商店街振興組合連合会に対し、これまで以上に使用できる店舗を拡大することや「プレミアム付商品券」との混同されないよう対策を検討するよう促す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店魅力創出支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	平成21年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。									
実施内容	<p>【概要】 ①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う（休止中）。 ②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】 ①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷 ②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	商店街設立届出数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	共同イベント助成件数	—	件	目標	1	1	2
				実績	0	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	158	161	156	
支出	直接事業費 (b)	0	3	0	
	職員人件費 (c)	158	158	156	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	18	19	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	18	19	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	178	179	175	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	共同イベント助成件数(件)		
実績数値 (g)	0	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	161,000	—
単位あたりコスト (f/g)	—	179,000	—

実施状況に対する評価	<p>毎年利用する商店が限られており利用率も低い。しかし、区内商業全体の活性化のためにも、商店街がなく普段イベントの行われていない場所でのイベント開催により集客を図り、そうした商店の活動を支援していくことは重要である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区内商業全体の活性化を図るため、所属する商店街のない商店が自店舗への集客を図るための支援を引き続き進めていくとともに、制度の周知を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職人会まつり						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成元年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)①	
事務事業目的	区内伝統産業を広く区民に紹介し、伝統工芸品の販売促進を図る。										
実施内容	<p>○職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区内外に広くPRする。毎年5月（2日間）にテクノプラザかつしかで開催している。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止し、職人会まつりの代替PR策として、職人のプロモーション動画を作成し、Youtubeで配信。</p> <p>○かつしか伝統工芸市in柴又 伝統産業を区内外へ広く紹介するとともに、販路の拡大を図ることを目的に年2回（各2日間）柴又観光案内所隣接のスペースで開催。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により1回の開催。（1回は中止）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	出展者数	—	人	目標	24	24	47
				実績	24	37	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,940	2,427	2,932	
支出	直接事業費 (b)	1,150	1,242	1,372	
	職員人件費 (c)	790	1,185	1,560	
		業務量（人）	0.10	0.15	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	135	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	135	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,040	2,562	3,122	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	出展者数		
実績数値 (g)	24	37	16
単位あたり区単コスト (a/g)	80,833	65,595	183,250
単位あたりコスト (f/g)	85,000	69,243	195,125

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、かつしか伝統工芸市が1回だけの開催となった。職人会まつりの代替として、職人のプロモーション動画を作成し、Youtubeで配信している。
今後の方向性【継続】	職人会まつりと伝統工芸市を定期的で開催することで、区内外へのPRを行い、販売促進を図る。

事務事業評価表

事務事業名	トイランド運営事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6) の一部
事務事業目的	おもちゃの展示や製造工程を紹介し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史について、区民の理解度を深める。									
実施内容	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。</p> <p>2 おもちゃ病院 トイドクター（ボランティア7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。原則、毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	おもちゃ病院の受付件数	—	件	目標	400	370	370
				実績	375	341	269
活動	トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	おもちゃ病院の開催回数	—	回	目標	14	14	12
				実績	14	13	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	708	683	675
支出	直接事業費	(b)	313	288	280
	職員人件費	(c)	395	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		50	45	48
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	758	728	723

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）（件）			
実績数値	(g)	375	341	269
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,888	2,003	2,509
単位あたりコスト	(f/g)	2,021	2,135	2,688

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、4、5月のおもちゃ病院は中止、10月の（産業フェア時）3回を1回としたことにより、受付件数が減少している。
今後の方向性【継続】	おもちゃ病院の開催については、新型コロナウイルス感染症の状況により柔軟に対応していく。

事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費助成					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	商工振興課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	かつしかプレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで、区内商業の活性化及び区民消費の下支えを図ることを目的とする。									
実施内容	<p>区内商業の活性化と区民消費の下支えを図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費</p> <p>【補助率】10/10（ただし、予算額を上限とする）</p> <p>【令和2年度の実績】 令和2年度は、新型コロナウイルスの流行に伴う経済対策として、発行総数やプレミアム率を拡大して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 14億4,000万円 ・プレミアム率 20% ・販売総数 120,000セット（1セット500円券×24枚、額面総額12,000円を10,000円で販売） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	換金率	—	%	目標	100	100	100
				実績	99.63	99.89	99.56
活動	発行総額	—	千円	目標	451,000	495,000	1,440,000
				実績	451,000	495,000	1,440,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	214,126
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	85,345	91,144	101,774	
支出	直接事業費 (b)	82,185	87,984	312,780	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	3,120	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	360	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	360	380
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	85,745	91,504	316,280	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	プレミアム付商品券発行数		
実績数値 (g)	41,000	45,000	120,000
単位あたり区単コスト (a/g)	2,082	2,025	848
単位あたりコスト (f/g)	2,091	2,033	2,636

実施状況に対する評価	<p>販売総数120,000セットに対し、170,383セットの申し込みがあり、好評である。</p> <p>その結果を裏付けるように、利用者向けアンケートによると、回答者の約86%が商品券があることで「商店街で買い物をするようになった」と回答している（そう思う47%、まあそう思う39%）。</p> <p>また、取扱店舗向けアンケートによると、回答者の約68%が「商品券により売り上げ増につながった」と回答している（そう思う23%、まあそう思う45%）。</p> <p>このように、プレミアム付商品券は区内商業の活性化につながっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルスの流行に伴い落ち込む区内消費を支え、区内産業を活性化するためにもプレミアム付商品券の発行数やプレミアム率を令和2年度と同水準まで引き上げ、実施していく。</p> <p>一方で、新しい日常を意識した取り組みとして、デジタル技術を活用したプレミアム付商品券の発行や事務費用低減に向けた方法を検討していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
葛飾産野菜PR経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	出荷箱・結束テープ等購入数量	個	345,737	374,161	286,223
	産業経済課				一般財源	2,277	2,277	2,166					
一般	6	1	3										
2(12)													
区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。 【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、2,000千円を限度とする。 【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名） 【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。 【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用				支出	事業費	1,882	1,882	1,776					
					人件費	395	395	390					
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	50	45	48						
				トータルコスト(a)	2,327	2,322	2,214						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	7	6	8						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
中小企業融資事業				産業観光部		—	収入	特定財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	処理件数 {利子補給件数+融資実行件数（マル経融資分を除く）}	件	23,486	22,901	18,378	
				産業経済課				一般財源	485,173	489,466	344,440						
一般	6	1	1	6			支出	事業費	2,064,968	2,074,851	1,926,500	融資実行件数	件	1,115	1,133	216	
中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料の特別融資（小規模企業融資）は全額、その他については30万円までの補助と利子の一部補給(0.1～2.0%)を行う。 <融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金、事業拡大、事業承継								人件費	20,205	14,615	17,940						
							業務量(人)	2.85	1.85	2.30							
							間接費	0	0	0							
							調整額	-1,597,850	-1,598,335	-1,597,815							
							トータルコスト (a)	487,323	491,131	346,625							
							単位当たり コスト(円) (a/b)	20,750	21,446	18,861							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							単位	H30	R1	R2		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2							
事業内容																
農業委員会運営				産業観光部		都市計画課、 環境課	収入	特定財源	750	750	750	委員会開催回数	回	12	12	12
				産業経済課				一般財源	9,900	8,509	7,841					
一般	6	1	3	1			事業費	5,910	5,704	5,861						
1 農業委員会の設置運営 2 農地法に基づく許可申請、届出の審議 3 租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等 4 農家台帳等の整備 5 東京都区内農業委員会協議会等の事務							支出	人件費	4,740	3,555	2,730					
								業務量(人)	0.60	0.45	0.35					
							間接費	0	0	0						
							調整額	600	405	333						
							トータルコスト (a)	11,250	9,664	8,924						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	937,500	805,333	743,625						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
技術継承セミナー事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	セミナー開催数	回	1	0	0
				商工振興課				一般財源	99	79	78					
一般	6	1	1	3(8)			事業費	20	0	0						
1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象経費 講師謝礼、会場使用料等						支出	人件費	79	79	78						
							業務量(人)	0.01	0.01	0.01						
							間接費	0	0	0						
							調整額	10	9	10						
						トータルコスト	109	88	88							
						(a)										
						単位当たり										
						コスト(円) (a/b)	109,000	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2					
事業内容															
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成した浴場の総数	件数	128	130	143		
一般	6	1	1	一般財源	37,501	51,547	42,364								
2(14)① 等				支出	事業費	35,921	49,967	40,804	—	—	—	—	—		
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助：限度額100万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場は、補助率1/2 限度額年150万円。ガス以外を燃料とする浴場は、月額9,000円（定額） ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ボンタン湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助：年間135,000円（1浴場あたり） ④ポイントカード事業費助成：補助率1/2、限度額実施浴場数×11万円 ⑤浴場緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継続するのが困難なものに対し費用を助成。補助率10/10、限度額100万円 ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要な経費の一部を補助。補助率10/10、限度額100万円 ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務1回（業務員2名・1時間）につき700円、限度額1浴場あたり年間20万円 ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする事業の一部を補助。1浴場1回1,800円×実施回。 ⑨耐震化支援事業費助成：東京都が実施する耐震化支援策に上乘せして必要経費の一部を補助。補助率1/4（東京都2/3）、補助限度額150万円（東京都応急的修繕400万円、計画的修繕660万円） ⑩シャンプー・ボディソープ購入費助成：組合が行うシャンプー・ボディソープの購入費にかかる経費の一部を補助。補助率2/3、限度額1浴場あたり年間6万円				人件費	1,580	1,580	1,560	—	—	—	—	—			
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20	調整額	200	180	190	—	—	—	—
				トータルコスト(a)	37,701	51,727	42,554	単位当たりコスト(円)(a/b)	294,539	397,900	297,580	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
産業団体活性化イベント経費助成				産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	4	4	3
								一般財源	2,577	2,559	2,045					
一般	6	1	1	2(15)			事業費	1,787	1,769	1,265						
助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内 地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があ るものが、実施する一般区民向けのイベント 【補助率】 2／3 【限度額】 50万円							支出	人件費	790	790	780					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0	—	—	—	—	
								調整額	100	90	95					
							トータルコスト (a)	2,677	2,649	2,140						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	669,250	662,250	713,333	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
小学生家族体験入浴事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	利用者数	人	10,589	10,513	—
一般	6	1	1	一般財源	2,680	2,740	780						
				事業費	1,890	1,950	0						
				人件費	790	790	780						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
公衆浴場が年々減少するなか、利用者層の拡大と利用者数を増やすことで、浴場経営の安定を図る。 【補助対象事業】 事業実施期間中（11月頃の1か月間）に、小学生とその家族と一緒に銭湯を利用する場合、家族全員の入浴料を無料にする浴場組合の事業（子ども1人につき2回まで）。 【補助対象経費】 ・ポスターチラシなど、事業の周知のための製作費 ・事業で公衆浴場を利用したものの入浴料 【補助率】 2/3 【限度額】 補助対象経費の合計額に2/3を乗じて得た額または事業実施浴場数に7万5千円を乗じて得た額のいずれか低い方 ※令和2年度は新型コロナウイルス対策として混雑回避のため未実施				支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
				調整額	100	90	95	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	2,780	2,830	875	—	—	—	—		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	263	269	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容						H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2					
商業まつり事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商業まつり参加商店街数	商店街	19	16	—	
				商工振興課				一般財源	1,284	1,158	390						
一般	6	1	1	2(9)		支出	事業費	889	763	0	—	—	—	—	—	—	
<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、企業や団体からのディズニーチケットの販売受付はしていなかったため、商店街連合会が商業まつり事業を実施しなかった。</p>							人件費	395	395	390							
												トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—
間接費	0	0	0														
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	50	45	48	—	—	—	—	—	—	—
							トータルコスト	1,334	1,203	438							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
商店街地域活性化事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金を活用して地域の活性化に取り組んだ商店街の数	団体	1	1	1
				商工振興課				一般財源	6,580	6,580	5,854					
一般	6	1	1	2(13)			事業費	5,000	5,000	4,294						
区と包括協定を締結した企業と商店街が協働・連携して、地域活性化につながる取り組みを実施する際にかかる費用の一部を助成することにより、区内商業及び地域経済の活性化に繋げる。							人件費	1,580	1,580	1,560						
						支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	200	180	190						
						トータルコスト(a)	6,780	6,760	6,044							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	6,780,000	6,760,000	6,044,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2					
事業内容															
商店街地域連携イベント経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施延べ商店街数	商店街	27	27	6		
	商工振興課				一般財源	12,075	10,633	4,939							
一般	6	1	1	2(12)											
区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。 【補助率】 2／3（震災被災地復興支援事業の場合は3／4） 【限度額】 ・一つの商店街で実施（50万円） ・二つの商店街で共催（100万円） ・三つ以上の商店街で共催（200万円） ただし、亀有・金町・堀切・立石・青戸・新小岩・金町南口の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は2割増し				支出	事業費	10,875	9,448	3,769	補助事業数	事業	11	13	4		
					人件費	1,185	1,185	1,170							
								業務量(人)	0.15	0.15	0.15				
								間接費	15	0	0				
								調整額	150	135	143				
				トータルコスト(a)	12,225	10,768	5,082								
				単位当たりコスト(円) (a/b)	452,778	398,815	846,917								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
商店街チャレンジ戦略支援事業				産業観光部		—	収入	特定財源	65,035	73,965	38,297	補助を受けたイベント等 及び活性化事業件数	件	70	61	34			
				商工振興課				一般財源	88,646	78,201	42,783								
一般	6	1	1	2(2)		支出	事業費	144,991	143,476	72,500	イベント補助等及び活性化事業補助を受けた延商店街数	商店街	101	92	60				
							人件費	8,690	8,690	8,580									
<p>商店街が行うイベント事業等及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など）1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円）</p> <p>③元気・活気向上支援事業（空き店舗を活用した事業、地域の観光資源やキャラクターを活かした地域ブランドの創出及びPRを行う事業など） 都1/3、区1/2補助（補助限度額1億円）</p>												業務量(人)	1.10	1.10	1.10				
												間接費	0	0	0				
												調整額	1,100	990	1,045				
						トータルコスト(a)		154,781	153,156	82,125									
						単位当たりコスト(円) (a/b)		2,211,157	2,510,754	2,415,441									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
商店街販売促進事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施商店街数	商店街	5	4	3
				商工振興課				一般財源	1,172	1,127	864					
一般	6	1	1	2(11)			事業費	777	732	474						
商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。 【補助対象】 チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 【補助率】 1 / 5 【限度額】 20万円							支出	人件費	395	395	390					
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	50	45	48					
							トータルコスト(a)	1,222	1,172	912						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	244,400	293,000	303,833						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
						H30	R1	R2							
										単位	H30	R1	R2		
商店街ポイントカード推進 事業費助成		産業観光部 商工振興課		—		収入	特定財源	0	0	0	ポイントカード事業実施 商店街数	商店街	6	5	5
一般	6	1	1	2(4)			一般財源	961	896	470					
<p>顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。</p> <p>（1）商店街ポイントカード推進支援事業経費補助 商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。</p> <p>①ポイント購入経費助成 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助</p> <p>②シルバー支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助</p> <p>③エコ活動推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助</p> <p>④防災活動推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助</p> <p>⑤地産地消推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助</p> <p>⑥健康増進推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助</p> <p>（2）ポイントカード広域化推進PR経費補助 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。 補助率1/3 限度額60万円</p>						支出	事業費	566	501	80	—	—	—	—	—
							人件費	395	395	390					
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
							間接費	0	0	0					
							調整額	50	45	48					
						トータルコスト (a)	1,011	941	518						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	168,500	188,200	103,500						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
商店街連合会助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商店街連合会加盟商店街数	商店街	52	51	50
				商工振興課				一般財源	1,510	1,347	1,267					
一般	6	1	1	2(6)		支出	事業費	1,115	952	877	—	—	—	—	—	—
商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対して助成する。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 【補助率】 1 / 2 【限度額】 120万円							人件費	395	395	390						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
						間接費	0	0	0							
						調整額	50	45	48							
						トータルコスト(a)	1,560	1,392	1,315	—	—	—	—	—	—	
						単位当たりコスト(円) (a/b)	30,000	27,294	26,290	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
伝統産業保護育成事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成事業の実施	—	実施	実施	実施
				商工振興課				一般財源	3,232	4,022	4,359					
一般	6	1	1	3(4)②③			事業費	862	862	849						
1 伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定 伝統工芸士71人（累計）、伝統工芸品46品目 2 伝統産業PR推進事業助成 (1) 助成内容 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 (2) 補助率等 補助率1/2（予算額を上限）							支出	人件費	2,370	3,160	3,510					
								業務量(人)	0.30	0.40	0.45					
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	300	360	428						
							トータルコスト(a)	3,532	4,382	4,787						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容					H30	R1	R2						
プレス機器安全点検助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	4	6	4
	商工振興課				一般財源	579	695	590					
一般	6	1	1		3(15)								
1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。 2 対象 区内に本社を置く事業所 ※検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から） 3 補助率等 補助率1／2、限度額5万円（1企業あたり）				支出	事業費	184	300	200	—	—	—	—	—
					人件費	395	395	390					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	50	45	475					
				トータルコスト (a)	629	740	1,065						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	157,250	123,333	266,338						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容					H30	R1	R2					
ホームページ作成経費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成件数	件	8	17	44
				一般財源	1,173	1,681	5,143					
一般	6	1	1		3(13)							
1 内容 ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率 1/2、限度額 5万円 ※R2.7～ 補助率 10/10 を乗じて得た額（千円未満切り捨て）、 限度額 10万円				支出	事業費	383	891	4,363				
					人件費	790	790	780				
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10				
					間接費	0	0	0				
				調整額	100	90	95	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	1,273	1,771	5,238	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	159,125	104,176	119,045	—	—	—	—	

施策番号	1403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります	商店街で買い物をしている区民の割合	%	目標	72.0	74.0	76.0
				実績	73.3	73.0	70.6
		葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合	%	目標	56.8	57.0	57.2
				実績	52.7	57.3	55.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
計画		農地保全支援事業	産業経済課	◎	953
		農業オリエンテーリング事業	産業経済課	◎	955
		農業体験支援事業	産業経済課	◎	957
		東四つ木工場ビル	産業経済課	◎	959
		ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	◎	961
		産業フェア事業	商工振興課	◎	963
		区民農園新設・維持管理	環境課	◎	965
		大店立地法事務	産業経済課	○	967
		区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	○	968
		商店街装飾灯LED化事業費助成	商工振興課	○	969
		商店街装飾灯管理費助成	商工振興課	○	970
		ものづくり企業地域共生事業費助成	商工振興課	○	971

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	農地保全支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成29年度					個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	都市農業振興基本法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	防災や食育など多様な機能を持つ都市農地を保全し、区民の良好な生活環境に資することを目的とする。									
実施内容	<p>【概要】 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区地域産業活性化プラン及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開する。</p> <p>【活動内容】 平成29年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PRパネルの作成 平成30年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PR冊子の作成、改正生産緑地法等説明会の実施 農地の再生・創出事業補助金 令和元年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、改正生産緑地法等説明会の実施、農地の再生・創出事業補助金</p>									
指標										
指標		指標の根拠			単位	区分	H30	R1	R2	
成果	「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査			%	目標	70	70	70	
						実績	60.8	61.4	65.5	
成果	区内農地面積の前年比減少率	葛飾区農地台帳調査			%	目標	1.0	1.0	1.0	
						実績	1.2	2.0	2.5	
活動	防災機能の強化のための整備	防災兼用農業用井戸			箇所	目標	—	3	1	
						実績	—	2	1	
活動	地域や環境に配慮した基盤整備	土留めフェンス			箇所	目標	—	5	1	
						実績	—	1	10	
活動	農地の創出整備	宅地			箇所	目標	—	2	1	
						実績	—	1	0	
活動	特定生産緑地・都市農地制度周知	説明会等開催			回	目標	6	6	6	
						実績	6	6	4	

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	7,115	7,327	12,901
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,376	3,070	89,517	
支出	直接事業費 (b)	8,911	8,817	100,078	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	2,340	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	180	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	180	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,691	10,577	102,703	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	区内農地面積（アール）		
実績数値 (g)	3,656	3,583	3,495
単位あたり区単コスト (a/g)	923	857	25,613
単位あたりコスト (f/g)	2,924	2,952	29,386

実施状況に対する評価	<p>東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、井戸や土留めフェンス及び防災兼用農業用井戸用の発電機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。</p> <p>各イベント等で都市農地PRパネルの掲示を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができた。改正された生産緑地法等の周知を図るため、農家向け説明会を本来3回の予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2回開催し、特定生産緑地指定制度の周知を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、農地の多面的機能の発揮を推進する。農業者に対して、令和3年度は、平成4年度分の特定生産緑地の指定の期限が納税猶予対象者が10月29日、それ以外の対象者の期限が令和4年3月31日であるため、周知漏れがないように、JA東京スマイルや東京農業会議と協働して、個別訪問、説明会や相談会を複数回実施し、特定生産緑地への指定の促進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	農業オリエンテーリング事業						担当部	産業観光部			関係課	—
							担当課	産業経済課				
開始年度	昭和63年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(6)		
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。											
実施内容	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,000円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託） 【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	アンケート結果の「良かった」割合	%	目標	90	90	90
				実績	94	93	89
活動	参加家族数	—	家族	目標	80	140	140
				実績	132	128	124
活動	広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	チラシ配布数	—	枚	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	1,270	1,355	1,340
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	779	779	1,225	
支出	直接事業費 (b)	384	384	445	
	職員人件費 (c)	395	395	780	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	829	824	1,320	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数（参加家族数）（件）		
実績数値 (g)	132	128	124
単位あたり区単コスト (a/g)	5,902	6,086	9,879
単位あたりコスト (f/g)	6,280	6,438	10,645

実施状況に対する評価	<p>令和2年度については、</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により、グループを3つに分けた。</p> <p>②チラシ配布枚数を増やし、広く区民への周知した。</p> <p>以上のことを行い、今年度も多くの家族が参加した。イベントに参加した区民のアンケート結果は、「良かった」と答えた区民の割合が89%で昨年よりも満足度は低かった。なお、スタート、ゴール地点は、水元公園が新型コロナウイルス感染症拡大により使用することができなかったため、水元スポーツセンター公園ふれあい広場に設定した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める事業として、大人も子どももより楽しめ、農業への関心を深められるイベントにするため、事業を共催するJA東京スマイル（農協）と協議しながら実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	農業体験支援事業					担当部	産業観光部			関係課	—
						担当課	産業経済課				
開始年度	平成24年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(8)	
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。										
実施内容	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】 おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画（約30㎡）当たり年間1万2千円を限度</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	97	107	105
				実績	97	103	104
活動	施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	1	0	0
活動	管理運営費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,393	2,064	2,039
支出	直接事業費	(b)	813	879	479
	職員人件費	(c)	1,580	1,185	1,560
		業務量（人）	0.20	0.15	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	135	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		200	135	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,593	2,199	2,229

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	農業体験農園利用者数（人）			
実績数値	(g)	97	103	104
単位あたり区単コスト	(a/g)	24,670	20,039	19,606
単位あたりコスト	(f/g)	26,732	21,350	21,433

実施状況に対する評価	<p>農業体験農園は、毎年区民からの応募が多数あり抽選している人気の事業である。令和2年度は2園の園主さんの協力をいただき区画数を増やし、2園の合計で104人の利用者があり前年度の103人と比べて利用者微増となった。また、農家と区民の相互交流で都市農業への理解が深まっていくとともに、高齢化が進む農家の作業負担の軽減等により都市農地の保全に繋がっている。令和2年度に新たに園児・児童農業体験事業の予算措置をしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により実施できなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>2園の農業体験農園への助成を継続することで、引き続き都市農地の保全に取り組む。令和3年度は、昨年度実績のなかった園児・児童農業体験事業について、PR方法を検討しながら実施していく予定。</p>

事務事業評価表

事務事業名	東四つ木工場ビル					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	4
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、安心して生産活動ができ、地域社会と調和して事業展開を図る操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。									
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1</p> <p>(2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て</p> <p>(3) ユニット数 25ユニット</p> <p>(4) 使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円</p> <p>(5) その他 駐車場48、会議室1、ホイストクレーン1、エレベーター2</p> <p>2 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>3 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	東四つ木工場ビルを活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数／ユニット数(25)	%	目標	4	4	4
				実績	0	0	0
成果	稼働率	利用件数／ユニット数(25)	%	目標	100	100	100
				実績	92	96	96
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
				実績	23	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	50,157	51,010	51,466
	一般財源 (a)	118,569	-21,714	-25,444	
支出	直接事業費 (b)	164,776	26,786	23,572	
	職員人件費 (c)	3,950	2,510	2,450	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	17,496	17,041	16,996	
	減価償却費	16,996	16,996	16,996	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	500	45	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	186,222	46,337	43,018	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積(敷地面積+2～4階の床面積) (㎡)		
実績数値 (g)	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	22,903	-4,194	-4,915
単位あたりコスト (f/g)	35,971	8,951	8,309

実施状況に対する評価	令和2年11月に、新規入居者1社が入居したことにより、25ユニットのうち、24ユニットが入居となった。なお、1ユニットについては、災害時の一時使用として政策的に空き室としているものである。
今後の方向性【継続】	退所が発生した場合、速やかに新規入居者の決定作業を開始する。

事務事業評価表

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(7)	
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。										
実施内容	<p>【概要】 区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供することにより、都市農業への理解を深める。</p> <p>【実施内容（2年度）】 トマト・ジャガイモ・枝豆については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み募集中止とした。さつまいも・ネギの2品目で実施。参加数90組。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
				実績	495	467	90
活動	実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
				実績	510	483	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	884	1,019	887	
支出	直接事業費 (b)	94	229	107	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	984	1,109	982	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	来場者数（参加家族数）（家族）		
実績数値 (g)	495	467	90
単位あたり区単コスト (a/g)	1,786	2,182	9,856
単位あたりコスト (f/g)	1,988	2,375	10,911

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みトマト・ジャガイモ・枝豆については、募集中止とした。さつまいも・ネギの2品目で実施した。それでも多数の応募で抽選となった。コロナ禍においても区民の都市農業への関心が高まっていることもうかがえる。</p> <p>区民の関心が高まっている結果として評価できるが、一方で、参加農家の固定化・高齢化など実施が難しくなる要因もあるため、実施農家の確保も今後の課題となる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収穫体験型販売（区画販売）は、利用者・区民の地元農業への理解を深めることはもとより、農業従事者の高齢化等による労働力不足にも有効な営農形態と評価され、引き続き区内農家に事業への参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	産業フェア事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	昭和60年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(7)
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方の、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。									
実施内容	<p>1 内容 区内産業をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月 (第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月 (第4土曜日を含む金～日曜日)</p> <p>3 会場 テクノプラザかつしか (前後半)、城東地域中小企業振興センター (前半のみ)</p> <p>4 運営方法 産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営 ※令和2年度はテクノプラザかつしかでの開催に代え、「第37回は、おうちで産業フェア」と題し、産業フェア公式ホームページ上で各産業団体を動画で分かりやすく紹介した。 公開期間：令和2年12月12日(土)～令和3年1月11日(月)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	H31	R2
活動	来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	80,000	92,000	45,000
				実績	91,000	74,000	—
活動	出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の出展社数	社	目標	390	400	380
				実績	395	413	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	46,582	47,759	22,273	
支出	直接事業費 (b)	30,308	31,485	5,503	
	職員人件費 (c)	16,274	16,274	16,770	
		業務量（人）	2.06	2.06	2.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,060	1,854	2,043
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	48,642	49,613	24,316

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	91,000	74,000	—
単位あたり区単コスト (a/g)	512	645	—
単位あたりコスト (f/g)	535	670	—

実施状況に対する評価	令和2年度は、テクノプラザかつしかでの開催に代え、産業フェア公式ホームページ上で「第36回はおうちで産業フェア」と題し、開催した。次代を担う子どもたちへ区内産業の魅力を知ってもらうため、産業団体を分かりやすく紹介し、産業教育の充実を図るとともに、葛飾区産業フェアPR動画や参加団体のクイズ動画などを活用することで、多くの生徒・児童の参加につなげることができた。
今後の方向性【継続】	産業教育をテーマに区内小学生の見学や中・高校生によるステージイベントの実施及び高等学校ブースでの参加などに加え、伝統産業や地方都市の出展など、子どもから大人まで、実際に見て産業に触れることができるイベントであり、好評を得ているため、引き続き本事業を実施していく。令和3年度は日程の縮小等、感染症対策を取りながらテクノプラザかつしかで開催する。

事務事業評価表

事務事業名	区民農園新設・維持管理						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	区民農園条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。19農園を設置。</p> <p>【取組内容】</p> <p>①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。</p> <p>②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。19農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。</p> <p>③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。</p> <p>②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 平成10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年4月～900円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	967	967	951
				実績	967	951	895
活動	農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	813	941	677
活動	区民農園総面積	—	㎡	目標	21,911	21,911	21,479
				実績	21,911	21,479	20,067
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	9,630	9,713	9,019
	一般財源 (a)	6,483	7,179	11,825	
支出	直接事業費 (b)	10,816	11,565	15,440	
	職員人件費 (c)	4,740	4,740	4,680	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	557	587	724	
	調整額 (e)	600	540	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	600	540	570
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,713	17,432	21,414	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	サービス提供回数（貸出区画数）（区画）		
実績数値 (g)	967	951	895
単位あたり区単コスト (a/g)	6,704	7,549	13,212
単位あたりコスト (f/g)	17,283	18,330	23,926

実施状況に対する評価	令和2年度は、2農園が廃園（計56区画）となり、農園数・総区画数はともに減少した。2農園減少したことにより総応募数も減少したが、空き区画が発生すればすぐに埋まってしまうほど需要は相変わらず高い。また、生産緑地を区民農園として貸し出せるようになった影響で、農園として新規に貸し出しをしたいという声も増えてきている。そのため、全体の利用者数は今後増加していく見込みである。
今後の方向性【継続】	引き続き、利用者のマナー向上のため、ルールの周知は徹底して行っていく。また、農園内の治安の悪化を招かないよう、農園の景観の維持・向上に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容					H30	R1	R2						
大店立地法事務	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	法・要綱にもとづく新 設・変更の届出件数	件	1	2	0
	産業経済課				一般財源	790	790	790					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。				支出	人件費	790	790	780					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
				間接費	0	0	0						
				調整額	100	90	95						
				トータルコスト (a)	890	880	875						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	890,000	440,000	880,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容					H30	R1	R2					
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	パンフレットの印刷部数	部	4,000	4,000	4,000
一般 6 1 1	3(3)			一般財源 331	338	341						
1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成 2 パンフレット (1) 冊子名 「わたしたちのまちの産業」B5、40ページ (2) 掲載情報 ・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」(漫画版)による区内工場の紹介				支出	事業費 173	180	185					
					人件費 158	158	156					
					業務量(人) 0.02	0.02	0.02					
					間接費 0	0	0					
				トータルコスト (a)	20	18	19					
					351	356	360					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	88	89	90					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
									単位	H30	R1	R2				
商店街装飾灯LED化事業 費助成	一般 6 1 1			産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助実績	基・ 灯	239	36	32
				商工振興課				一般財源	4,624	758	573					
事業内容																
<p>商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。</p> <p>【補助率等】 1/10（都4/5） 限度額 1,500万円</p>						支出	事業費	4,229	363	183	—	—	—	—	—	
							人件費	395	395	390						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	50	45	48						
						トータルコスト (a)	4,674	803	621							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	19,556	22,306	19,391							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
商店街装飾灯管理費助成	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	補助金助成商店街数	商店街	79	85	80	
一般	6	1	1	一般財源	17,010	24,572	23,641						
2(5)				事業費	16,615	24,177	23,251						
①商店街装飾灯管理費助成 防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。 蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成。 ※補助額は平均で電気料の2/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。 4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付。 ②LEDランプ交換費助成（令和元年度～） 商店街が保有する街路灯について、LEDランプ交換にかかる費用（補助対象経費の2/3、限度額1灯50,000円）を助成する。				支出	人件費	395	395	390	装飾街路灯補助基数	基	2,760	2,739	2,546
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	50	45	48						
				トータルコスト (a)	17,060	24,617	23,689	LEDランプ交換基数	基	—	332	192	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	215,949	289,612	296,106						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
ものづくり企業地域共生事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	—	—	1
				商工振興課				一般財源	0	0	1,191					
一般	6	1	1	3(11)		支出	事業費	0	0	411	—	—	—	—	—	
							人件費	0	0	780						
1 目的 区内製造業者を中心とするグループで実施する「工場見学及び製作体験」事業に要する経費の一部を助成することで、普段触れる機会が少ない町工場の高い技術力について情報発信を行い、町工場の価値の高め、産業の活性化を図る。 2 補助対象の条件 グループの構成事業者の3/4以上が区内製造業者であること。グループ内に葛飾ブランド認定の事業者が含まれていること。構成事業者すべてが法人都道府県民税（個人事業主の場合は住民税）を滞納していないこと。 3 補助率等 補助率3/4 限度額200万円 4 補助対象経費 イベント運営に係る費用 イベント告知・参加者募集等広告宣伝に係る費用 会議等の会場使用料							業務量(人)	0.00	0.00	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	0	0	95						
						トータルコスト(a)	0	0	1,286							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	1,286,000							

施策番号	1404	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	区民のキャリアアップと就労を支援します	雇用・就業マッチング支援事業で就職した就業者	人	目標	362	362	364
				実績	321	314	192
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	◎	973
		勤労福祉会館維持管理	産業経済課	◎	975
		雇用・就労促進事業	産業経済課	◎	977
		中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	◎	979
		内職相談あっせん事業	産業経済課	◎	981
		労務管理支援事業	産業経済課	◎	983
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業経済課	○	985
		中小企業勤労者福利共済事業	産業経済課	○	986
		中小企業退職金共済事業	産業経済課	○	987
		優良従業員表彰事業	産業経済課	○	988
		製造業顕彰事業	商工振興課	○	989

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	雇用対策法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)	
事務事業目的	求職中の区民の就労と求人中の区内事業者の人材確保を支援する。										
実施内容	<p>1 区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。</p> <p>【実施場所】 テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。</p> <p>【内容】 ①就職支援セミナーの開催 ②学校訪問型就職相談会の開催 ③企業見学会等の開催</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	雇用・就業マッチング率	採用決定者数／新規登録求職者×100	%	目標	56	56	56
				実績	61	60	42
活動	求人情報の収集	—	人	目標	2,000	2,000	2,300
				実績	2,779	2,446	2,537
活動	就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,181	1,660	1,453
活動	新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
				実績	3	4	4
活動	就職支援セミナーの開催	—	回	目標	9	12	12
				実績	13	15	15
活動	企業見学会の開催	—	回	目標	10	10	15
				実績	19	20	9

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	33,852	33,998	35,867	
支出	直接事業費 (b)	32,272	32,418	34,287	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.30	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	180	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	180	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	34,232	34,178	36,152	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	就職者数（人）		
実績数値 (g)	321	314	192
単位あたり区単コスト (a/g)	105,458	108,274	186,807
単位あたりコスト (f/g)	106,642	108,847	188,292

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、解雇・離職・休業を余儀なくされた方がいる状況が起りながら、感染への不安や外出の自粛によって、特に4・5月の新規利用登録者数は例年の半数に届かず、企業の採用活動も停滞したことで、採用決定者数が減少した。また、コロナ禍における支援として雇用調整助成金の無料相談窓口を設置し、申請書作成のサポートなどを行った。さらに、各種セミナーをオンライン開催に切り替え、求職者、求人企業向けにオンラインでの就職活動促進を図った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえて、あらゆる世代が柔軟な働き方に対応し、生産性を向上していくため、オンラインを活用したセミナーや求人企業へ労務相談の中で就業規則の見直しやリモートワークの導入を促すなど、その必要性について周知していく必要がある。また、多様な技術ニーズに対応できる人材の増加を図るため、中小企業が行う従業員の技術、技能、知識等の習得を目的とする人材育成事業を支援するとともに、流動化する労働市場に柔軟に対応できる人材を育成していく必要がある。これらを踏まえ、区内事業所の人材確保が課題となっている中、求職者のニーズを的確に把握した上で、セミナー、面接会、相談会を通じてキャリアアップを図りつつ、若年者、女性、シニア、就職氷河期世代を総合的に支援し、求人企業とのミスマッチを減少させ、採用決定率の向上を目指す必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	勤労福祉会館維持管理					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	勤労福祉会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。									
実施内容	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集会室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台） ※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ～平成17年度 直営（委託） 18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営 27年度より 立石地区センター別館と共用 指定管理者から直営（委託）へ変更 ※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置 27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	利用者数	卓球室・練習室・その他 会議室等目的外利用分の 利用者数	人	目標	45,000	45,000	40,000
				実績	38,290	35,521	22,332
活動	開館日数	会館条例	日	目標	—	—	—
				実績	353	354	355
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,174	3,936	3,722
	一般財源 (a)	-1,644	-1,543	-2,429	
支出	直接事業費 (b)	2,300	1,998	903	
	職員人件費 (c)	230	395	390	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,530	2,438	1,341	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	-807	-757	-1,192
単位あたりコスト (f/g)	1,241	1,196	658

実施状況に対する評価	卓球室・練習室・駐車場の備品修繕・買替等の維持管理のみ産業経済課が担当している。卓球室・練習室の利用者数は、減少傾向にある。
今後の方向性【継続】	平成立石病院によるワクチン接種会場として使用するため、令和3年6月1日（火曜日）から令和4年2月28日（月曜日）まで、卓球室及び練習室の一般利用ができない。ワクチン接種会場としての使用が終了した後は、感染状況に注意し、利用者の安全を確保しながら、利用者に気持ちよく施設を使っていただくため、良好に施設の管理を続けていく。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就労促進事業					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成14年度					個別計画	—			
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	<p>就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、地域雇用・就労を支援する。 雇用関係助成金の相談窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出及び雇用の安定化を図る。</p>									
実施内容	<p>区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、東京都地域人材確保・育成支援事業(旧：東京都人づくり・人材確保支援事業)補助金を活用し、区内中小企業への就業と人材確保を図ると共に、各種研修・相談等により雇用の定着を支援している。</p> <p>区内中小企業の人材確保を支援するため、区内事業者が非正規雇用から正規雇用等への転換を行い、国の助成を受けた場合に区が上乗せ助成する「正規雇用等転換促進奨励金」、国のトライアル雇用助成金を受けた事業者に区が上乗せ助成する「トライアル雇用促進奨励金」等を実施し、新規雇用の創出及び雇用の安定化を図るとともに社会保険労務士による相談窓口を開設している。</p>									
指標										
指標		指標の根拠				単位	区分	H30	R1	R2
成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—				人	目標	30	30	30
							実績	37	16	—
活動	面接会・相談会等開催回数	—				回	目標	11	9	9
							実績	13	8	—
活動	トライアル雇用促進奨励金助成件数	—				人	目標	—	—	5
							実績	3	4	6
活動	正規雇用等転換促進奨励金助成件数	—				人	目標	—	—	25
							実績	35	16	27
活動	事業者労務相談事業相談件数	—				件	目標	—	—	20
							実績	12	20	53
活動	人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数	—				人	目標	—	—	30
							実績	23	26	29

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	40,776	42,015	43,817
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,401	7,807	3,828
支出	直接事業費	(b)	49,597	46,662	45,305
	職員人件費	(c)	1,580	3,160	2,340
		業務量（人）	0.20	0.40	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	360	285
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	360	285
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	51,377	50,182	47,930

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	面接会・相談会等開催回数(回)			
実績数値	(g)	13	8	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	800,077	975,875	—
単位あたりコスト	(f/g)	3,952,077	6,272,750	—

実施状況に対する評価	<p>事業者労務相談事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用を取り巻く環境が大きく変わってきている現状において、労務相談需要が高まり、相談件数が大幅に増えた。令和3年1月から、コロナ禍における雇用の安定化を図るため、奨励金支給額の拡大を行い、昨年度に比べて助成件数は増えた。</p> <p>また、面接会・相談会については、ハローワーク墨田との協議により就職支援セミナー、合同面接会ともに全回中止。</p>
今後の方向性【継続】	<p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員の雇用維持は急務である。また、リモートワークの導入など勤務体系が社会的に大きく変容する中、アフターコロナを見据えた新たな労務管理手法など、区内事業者にとって本事業の重要性は高い。今後も社会労務士と連携し、中小企業経営者の労務管理に有用な労務相談を適切に実施し、雇用の安定化を一層推進する。</p> <p>また、令和3年度についても奨励金の支給額の拡大を継続して行い、コロナ禍における雇用の安定化を推進していく。</p> <p>また、ハローワーク墨田等との共催で就職支援セミナーや合同就職面接会を継続的に実施するほか人手不足業種への支援の視点を持って雇用・就労促進事業を展開する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業						担当部	産業観光部		関係課	-
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(4)	
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。										
実施内容	<p>区内全24校の中学生が5日間の職場体験学習を通じて、働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解と協力のもと、文書にて事業所へ受け入れを依頼し、受け入れ可能な事業所のリストを教育委員会へ提供する。</p> <p>20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）において、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを働きかけている。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成(指導室へ情報提供) 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	646	635	—
活動	中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	423	425	390	
支出	直接事業費 (b)	28	30	0	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	473	470	438	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	受け入れ事業所数（件）		
実績数値 (g)	646	635	—
単位あたり区単コスト (a/g)	655	669	—
単位あたりコスト (f/g)	732	740	—

実施状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、教育委員会事務局指導室の判断により事業は中止となった。今後は新規登録事業所の開拓が課題である。
今後の方向性【継続】	雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）の求人開拓に併せて、新規受入事業所を開拓していく。

事務事業評価表

事務事業名	内職相談あっせん事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和54年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	2	説明等	1
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。									
実施内容	<p>事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
				実績	77	80	86
成果	就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×100	%	目標	52	52	52
				実績	79	74	67
活動	内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	180	180	180
				実績	95	94	86
活動	求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	48	48	48
				実績	54	53	43
活動	相談件数	当該年度内の求職相談数	人	目標	—	—	—
				実績	438	323	332
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,562	2,582	2,666	
支出	直接事業費 (b)	2,167	2,187	2,276	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,612	2,627	2,714	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	438	323	332
単位あたり区単コスト (a/g)	5,849	7,994	8,030
単位あたりコスト (f/g)	5,963	8,133	8,175

実施状況に対する評価	<p>令和2年度の内職あっせん者数は、86人で前年度と比較して減少しており、就業率は67%も前年度より減少している。内職希望者には、納期に関するルール等、遵守事項の徹底、内職あっせんの品質向上を図っている。また、新規委託事業者に対しては、事業所訪問を実施し、業務内容や工賃の確認等を綿密に行うことで、あっ旋後におけるトラブルの未然防止に繋げている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今般の社会情勢により、外に出て働くことが困難な方々が今後はさらに増加すると予測され、内職に対する需要も高まるものと考えられる。しごと発見プラザかつしか専用ホームページで内職求人情報の提供や新規委託事業者の開拓、内職希望者のニーズに合わせた既存の委託事業所の掘り起しを継続して実施し、在宅就労を引き続き、支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	労務管理支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。										
実施内容	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。 実施時期 9月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東京商工会議所葛飾支部後援										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	講習会参加者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	17	17	15
活動	講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	487	465	515
支出	直接事業費	(b)	92	70	125
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		50	45	48
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	537	510	563

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）（人）			
実績数値	(g)	17	17	15
単位あたり区単コスト	(a/g)	28,647	27,353	34,333
単位あたりコスト	(f/g)	31,588	30,000	37,533

実施状況に対する評価	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ウィズコロナを意識したテーマの講義を開催した。時代に即したテーマで、受講者の関心も高く、コロナ禍における開催であったが、例年と比べてもそれほど変わらない参加者数であった。
今後の方向性【継続】	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員の雇用維持は急務である。また、リモートワークの導入など勤務体系が社会的に大きく変容する中、アフターコロナを見据えた新たな労務管理手法など、区内事業者にとって本事業の重要性は高い。今後も社会労務士と連携し、中小企業経営者の労務管理に有用な労務相談を適切に実施し、雇用の安定化を一層推進する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
家内労働者労災保険特別加入促進事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成団体数	団体	4	4	4
				産業経済課				一般財源	276	198	425					
一般	6	1	1	11(3)		支出	事業費	46	40	35	—	—	—	—	—	
労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。 ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。							人件費	230	158	390						
														業務量(人)	0.05	0.02
間接費	0	0	0													
							調整額	0	18	48	—	—	—	—		
							トータルコスト(a)	276	216	473						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	69,000	54,000	118,125	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
中小企業勤労者福利共済事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	会員数 (各年度末の加入 会員数)	人	3,074	2,994	2,994
				産業経済課				一般財源	23,195	24,107	23,055					
一般	6	1	1	11(1)		支出	事業費	15,700	16,612	14,665	—	—	—	—	—	
							人件費	7,495	7,495	8,390						
(財) 葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会 (任意団体) が運営している。 1 入会金 200円 会費 (月額) 500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 斡旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイクなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 P R 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。						トータルコスト (a)	業務量(人)	2.05	2.05	2.05	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	50	45	48	—	—	—	—			
						単位当たりコスト(円) (a/b)	7,562	8,067	7,716							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）											
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2									
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																						
事業内容																						
優良従業員表彰事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	推薦依頼した産業団体数	団体	149	145	152						
				産業経済課				一般財源	1,639	1,788	1,543											
一般	6	1	1	1(2)		支出	事業費	1,179	998	763	—	—	—	—	—							
							人件費	460	790	780												
【概要】 1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。 (1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上 2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。 【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。														業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
														間接費	0	0	0					
														調整額	0	90	95					
														トータルコスト(a)	1,639	1,878	1,638					
														単位当たりコスト(円) (a/b)	11,000	12,952	10,776					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）					H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2				
事業内容															
製造業顕彰事業				産業観光部 商工振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	広報媒体を活用したPR の回数	回	2	2	2
一般	6	1	1	3(5)	収入	一般財源	502	468	390						
1 概要 【優良工場表彰】 工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度 などが特に優れている工場を優良工場として表彰する。 【優良製品表彰】（平成20年度以降休止） 区内企業の生產品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を 優良製品として認定する。（葛飾ブランド認定事業開始後、休 止） 【優良技能士表彰】 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮 している産業従事者を優良技能士として認定する。 2 認定方法 審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。					支出	事業費	107	73	0						
					支出	人件費	395	395	390						
					支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	50	45	48						
					トータルコスト (a)	552	513	438	—	—	—	—	—	—	—
					単位当たり コスト(円) (a/b)	276,000	256,500	218,750	—	—	—	—	—	—	—